

平成19年12月7日

各位

会社名 株式会社東京自働機械製作所
 代表者名 取締役社長 市川 孝
 (コード番号6360 東証第2部)
 問合せ先 常務取締役 前田 臣一
 (TEL03-3866-7171)

(訂正)「平成20年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成19年11月16日に発表しました「平成20年3月期中間決算短信」に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正箇所 (下線で表示)

1頁 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

訂正前

	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
平成19年9月期	<u>57</u> 百万円	<u>△310</u> 百万円

訂正後

	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
平成19年9月期	<u>34</u> 百万円	<u>△322</u> 百万円

4頁 (2) 財政状態に関する分析

訂正前

営業活動によるキャッシュ・フロー

(前段省略) これは主に、税金等調整前中間純利益を1億7百万円(前年同期比82.7%減)計上したほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務、前受金等が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5千7百万円(前年同期は1億1千4百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得、売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果流出した資金は、3億1千万円となりました。(以下省略)

訂正後

営業活動によるキャッシュ・フロー

(前段省略) これは主に、税金等調整前中間純利益を1億7百万円(前年同期比82.7%減)計上したほか、仕入債務、前受金等が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3千4百万円となりました。(前年同期は1億1千4百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果流出した資金は、3億2千2百万円となりました。(以下省略)

12頁 (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	訂正前	訂正後
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
棚卸資産除却損	39,403 千円	— (項目削除)
たな卸資産の減少額(△増加額)	<u>△472,847 千円</u>	<u>△433,444 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入	53,802 千円	44,210 千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	—	△11,950 千円(項目追加)
その他の投資等の減少による収入	61,641 千円	86,764 千円
その他	26,580 千円	— (項目削除)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>57,178 千円</u>	<u>34,179 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△3,750 千円	△15,094 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△310,744 千円</u>	<u>△322,088 千円</u>
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△54,793 千円	△89,136 千円
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△34,343 千円	— (項目削除)

16頁 (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

訂正前

(会計方針の変更)

(前文省略)

これによる営業利益に与える影響は軽微です。

(以下省略)

(追加情報)

(前文省略)

当該変更に伴う営業利益に与える影響は、12,774 千円であります。

(以下省略)

訂正後

(会計方針の変更)

(前文省略)

これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。

(以下省略)

(追加情報)

(前文省略)

当該変更により営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 12,774 千円減少しております。

(以下省略)

21頁 (セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

訂正前

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は327,305千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

なお、今期より配賦不能営業費が大幅に増加しているのは、従来、管理部門の費用の多くは各セグメントに配賦されていましたが、各営業部門の部門収益をより明確に表すことができるセグメントとしたため、管理部門の費用は配賦不能費用として把握する方が合理的であり、各セグメントの実態を表すことができることから、管理部門費用を全額配賦不能営業費として捉えることに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能営業費が3億1千7百万円増加しております。

5. 事業区分の変更

従来、「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
営業費用	<u>1,786,030</u>	<u>4,500,046</u>	<u>6,286,077</u>	<u>12,025</u>	6,298,102
営業利益	<u>73,566</u>	<u>635,493</u>	<u>709,057</u>	<u>(12,025)</u>	697,032

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	<u>3,210,976</u>	<u>8,040,665</u>	<u>11,251,641</u>	<u>22,185</u>	11,273,826
営業利益	<u>47,091</u>	<u>346,438</u>	<u>393,529</u>	<u>(22,185)</u>	371,343

訂正後

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は327,305千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

(以下を削除)

5. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行っ

た結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当中間連結会計期間から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当中間連結会計期間から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することが出来るため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が3億1千6百万円増加しており、「包装機械」は1億1千5百万円、「生産機械」は2億1百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,859,596	5,135,539	6,995,135	—	6,995,135
営業費用	<u>1,714,302</u>	<u>4,301,955</u>	<u>6,016,257</u>	<u>281,845</u>	6,298,102
営業利益	<u>145,294</u>	<u>833,584</u>	<u>978,878</u>	<u>(281,845)</u>	697,032

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	<u>3,064,383</u>	<u>7,663,295</u>	<u>10,727,678</u>	<u>546,148</u>	11,273,826
営業利益	<u>193,684</u>	<u>723,808</u>	<u>917,492</u>	<u>(546,148)</u>	371,343

2. 訂正の理由

「連結キャッシュ・フロー」の数値につきましては、集計区分の変更並びに数値の誤りにより訂正いたしました。
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、(追加情報)につきましては、変更に伴う影響について修正しました。
(セグメント情報)の注記事項につきましては、当連結中間連結会計期間よりセグメント情報における営業費用の配分方法を変更したことに伴い、各セグメントの営業費用の金額を修正するとともに、営業費用の配分方法の変更に係る説明を修正しました。

以上